

フランスCGTと全労連

原子力エネルギー問題についての懇談と

シンポジウム「原発の安全性と原発労働を考える」(4月26日)報告

*** フランスCGT(労働組合総連合)は、フランス最大級のナショナルセンターです。そのCGTが全国労働組合総連合(全労連)に呼びかけ、意見交換の懇談とシンポジウムが行われました。全労連は原研労に出席を求め、懇談会には委員長：岩井、書記長：花島が労組から参加そのほか、原研労組OBの舘野淳氏、日本大学の野口氏、全労連から国際部長など2名も懇談会に参加しました。CGTの役員の方は、かつて原子力関係の労働者であった方です。有意義な意見交換が出来ました。<CGTは、震災直後に300万円の寄付：全労連を通じて三県におくられました、また、その後Ge測定システムの導入など、3つの全労連との共同プロジェクトで支援してくれています。> ***

CGTとの懇談、シンポジウムで印象深かったこと(書記長：花島)

以下[]内は花島の補足です。

CGTの話

- ☆フランスは福島事故を見てどう考えているか -> 被害の大きさ、あまりに早く原発事故に発展したことに驚いている。
- ☆原発政策の見直し：(立ち止まって考えているところ)
 - 確率論的な考えでいたが、決定論的に考えなければいけないのでは [確率が低いからと考えてよしとしたことを改め、起こりうることは起こると考える方向]
 - 単独に起きたことが、一つの事象にとどまらないことを学んだ [とどまるとは限らない]
 - 管理の方法を考え直す
 - 人間の重要性を見直す(社会的次元、人間的次元)
 - 安全性について、技術の問題と考え、人間のことを忘れがちだが、人がいなければ安全は守れない。(日常の労働も含めて)
 - 予測しなかったことが起きたときの対応、
矛盾する計器指示があったときの判断など
- ☆フランスでは過去10年安全技術は向上した。技術ツールは発展した。公営なので、新しい安全技術をすべての発電所に適用してきた。しかし、一方で労働環境は悪化し、仕事も密になった。労働の社会的地位も低下した。
- ☆下請労働が増えた。約50%、3-4次下請までである

[しかし日本より少ない]

☆安全のためには、労働者の能力が高ければプラスだが、それにはよりよい労働条件・環境が必要

☆原発をどうするのかは国民の選択だが、

廃炉にするにしても管理運営が必要、社会的監視・規制が必要

それには 透明性が要求される。[日本では公開原則に関連する概念]

☆労働者の発言の権利は、基本的人権の一つ、表現の自由として捉えている。

労働者は仕事について自分の考えを話す権利がある。1980年ウルウ

法? [調べているが詳細は未詳]

しかし、実際は経営者からの攻撃もあり、常に戦っていないと守れない。

電力会社内では強い保障があるが、下請には適用されない。下請は身分不安定だから発言権も制限されてしまう。

☆CGTは下請を組織化し、権利を補強しようとしている。

☆自由主義(シカゴ学派)の害悪

[自由主義：新自由主義、個人の権利の自由ではない]：

電力を作った稼ぎが株主への配当にまわされ、設備や人材への投資が少なくなる。->労働条件の悪化、被ばく事故も起きた。

対抗して「みんなでやろう」を合言葉に、CGTは正規も下請も一緒に行動することをめざす。

もっとも印象深かったのは、われわれが公開の原則といっている思想との関連でした。彼らは、原子力に透明性を持たせることが重要ですが、それを担保するためのもののひとつとして、労働者には仕事についても自分の考えを自由に述べる権利があるとしていること。ただし法律では権利は集団的なもの。社会に対する有益性を認識するだけでなく、基本的人権のひとつ、表現の自由として考えていると言っていました。

日本の原子力基本法では、公開を「成果の公開」と概念を狭めてしまっていますが、原研労組が考える公開原則は、戦後日本が原子力開発を始めるにあたり、広範な議論の結果作られた学術会議声明で述べられる公開原則の考えで、健全な科学技術の発展のために不可欠と述べられたものです。しかし、フランスのように労働者の権利として考えることが適切なのではないかと思います。

日仏・シンポジウム「原発の安全性と原発労働を考える」に参加して

化学分会 半澤 有希子

4月26日、全労連主催の題記のシンポジウムに参加してきました。これは、フランス労働総同盟(CGCT)関係者の来日に合わせて企画されたもので、パネリストはCGTエネルギー労組のパスカル・ランボレーズさん(フランス電力公社出身)、同じくプリ

ユノー・ブランションさん（アレバ再処理）、原研労組委員長の岩井孝さん、元中央大学教授で原研OBの館野淳さんの4名でした。原研労組からは、他に書記長の花島さんも参加しました。

まず、CGTのお2人から、フランスの原子力に関する報告がありました。原子力安全当局（ASN）が、2006年に省庁から独立し、今は国民議会の監督下に置かれていることや、政府の諮問機関や地方情報委（原発立地自治体に置かれている）には環境保護団体や労組の代表者も含まれていること、などが紹介され、これらは原発の透明性を確保するための仕組みであるとのことでした。その一方で、この20年間で技術は飛躍的に向上したが、労働環境は悪化しており、それが安全性の低下をもたらすことが懸念されているとの指摘がありました。そしてCGTとしては、福島事故の後、原発をこのまま進めて良いのか自問自答しているところであり、他の原子力利用国の労組と交流を進めることにより、原子力の規制に関する国際的な力関係を作りたいとのことでした。

会場からの質問もフランスのお2人に集中しました。労働者が原子力について発言する自由が保障されているのか？という問いに対して、フランスでは「ウルー法」により労働者の意見表明の権利が保障されている、ただしそれは正規労働者の場合であり、会社は権利の保障された正規労働者をきらって、下請けや非正規労働者を大量に導入したのだ、との説明がありました。フランスでは原発労働者の5割が正規労働者、5割が下請けとのことで、メンテナンスや除染などの周辺業務では9割が外注されているとのことでした。これに対しCGTとしては、「正規・非正規を問わず一緒に行動しよう」というキャンペーンを行っているとのことでした。

こうしたフランスの報告に対し、日本の状況が紹介されました。岩井さんは「日本では発言の自由はあるか？」との座長の問いに対して「自分が発言するときは『原研労組の岩井』と言っている。『原子力機構の岩井』と言うには機構の許可が要る。職員が発言する自由を機構は保障していない」と答えました。また下請けとの関係では、座長から、かつて東電の労組が「被曝の多い部署は下請けに出すように」と会社に要求し、翌年から実際に下請け化されたということが紹介されました。これについて、パスカルさんは「正規も非正規も同じ権利が認められるべきだ」として批判しましたが、私も、労働運動という観点以前に、人としてあるまじきことだと思いました。CGTでは非正規・下請けの権利制限や労働条件悪化をくいとめたいとのことでしたが、原子力機構にも請負の方々なくしては実質的に成立しない職場がたくさんあります。職場に携わる人々が職場の問題について「一緒にやる」取り組みが原研労組でも課題であると感じました。

また、フランスのASNが2006年に省庁から独立したのは、長年の労組や国民の運動、さらにエネルギーに関する国民的議論の成果であるとのことでした。そして、ASNが独立しても、原子力の透明性は放っておいて保障されるものではない、そのため企業外の関係者とも協力して、事業者には隠蔽をさせないような力関係を作るしかない、と

ブリュノーさんは指摘しました。「国民的議論」によって国の組織が変わったことが果たして日本ではどれだけあったらどうかと考えると、原子力安全・保安院ができたときも、今の原子力規制庁への再編も「上から」のものであって、それでは看板だけ変えただけで結局まともに機能するものにならないかもしれない、とフランスの経験を聞いて気づかされました。フランスでは「お上にお任せ」でなく、人々の不断の努力がある、これに対し日本では、社会のものごとに一人一人が主体的に関与することへの自覚が乏しい人が多いのではないかと感じました。

ブリュノーさんは「原子力産業はリスクを伴う活動なのだから、我々は国民に対する責任を負っているのだ」と述べました。こうしたフランスの取り組みを聞いて岩井さんは、「シビアアクシデントについて、フランスでされてきたような研究が日本では取り組まれてこなかった、その違いについて今日は聞きたいと思っていたが、分かってしまった。電力や再処理の労働者が今日の話のように企業内外で活動している、このことこそがシビアアクシデント研究への取り組みを可能にしているのだ」と述べました。日本では、内容以前に、原子力の労働者が国民の前で何か言うこと自体がなく、福島事故後も内部の労組として見解を述べたところはない、労組がはたらきかけをしてくれば違っただろうに、国民に伝える責任を果たしていなかった、ということです。ブリュノーさんの言う「原子力はリスクを伴うので、国民に対し責任がある」というのは、正に原研労組も同じ認識でやってきたが、我々の指摘した軽水炉の弱点などを政府や電力は無視してきたし、指摘する人は圧力や差別を受けてきた、としたうえで、「民主主義は日本の中で機能していないんだなあ」と感じた、と岩井さんは率直に述べました。私も全く同感です。岩井さんは、これまで原研労組でやってきたことの重要性をフランスのお2人のお話で再認識でき、非常に有意義だったとしめくくりました。

最後に発言を求められたフランスのお2人は、今回の来日で福島の被災地を見て、住民と話ができたのが、貴重な経験となった、しかし東電社員の見解が聞けなかったのは残念だった、と述べるとともに、原発だけでなく原子力の研究や研究所の役割についても、もっと考えるべきではないか、と指摘しました。これには最後に大きな宿題をもらったような気持ちになりましたが、ブリュノーさんは「大きな建物を造るためにレンガを積むようなもので、地道で息の長い作業だがやりがいのある仕事だ」と言ってくれました。

シンポジウムでは、先日原研労組が発表した「拙速な原発運転再開に反対する」声明も紹介されました。原子力に関わるプロとしての立場から、今進められていることに見解を表明するのはごく当たり前、「やらなかったら何なの」ということだと私は思います。フランスの人々がどう取り組み、何を变え、課題は何である、という話を直接聞くことができたのは大変有意義でした。当日参加できなかった人にも広く知ってもらいたいと思い、ここに報告とさせていただきます。

.....

研究問題討論会：原子力のこれからをどうするか（4月11日）：
その1、報告の1

書記長(花島)：岩井委員長が所用で遅れますが、始めます。研究問題討論会の呼びかけで、これからのことを考えようということで、「行くか、やめるか、やり直すか」と問いかけました。[行く]は現在の軽水炉路線を多少の手直しで継続するという選択肢。手直しなしは選択として考える必要は無いと思っています。[やめる]は、原子力は手に負えないとしてエネルギー利用からは手を引く選択肢。[やり直す]は、根本から見直す、軽水炉以外のものも検討する選択肢でイメージして呼びかけました。

Aさん：将来のことも大切ですが、今、大飯原発の再稼働問題が喫緊の課題。今の軽水炉路線を「手直し」するどころか、反省がないまま再稼働しようとしていて、免震棟は建設計画があれば、3年後でもよいとして、再稼働しようとしている。3年のうちに地震がないといえるのか。必要なら必要、要らないなら要らないはず、計画だけの建物が使えるわけがない。幼稚園児に対してどう説明できるのか。理屈が立たない。原研労として言えることがあれば言うべきと思います。

Bさん：全くそのとおりです。大飯原発だけではないが、[行く]にしても、僕は[行く]路線支持ではないけれど、免震棟やベントフィルターを計画だけで「安全」とするのはおかしい。

書記長：僕は単純に、[安全//危険]ではないと思っているから、動かすというのも一つの答えかなと思っています。「電気がほしいからリスクを覚悟」でなら。でも「リスクを覚悟で」という一言がないといけない。ところが「安全が確認された」といって運転しようとしているところがおかしい。そういうなら、福島事故の前だって安全は確認できていた。ところが思わぬことが起きて、大事故になった。「思わぬこと」は予測して警告した人はいたのだが、原子力の安全を守るシステムの中では予想されていなかった。思わぬことが起きてしまったということを見なければならぬ。これは、なにが起りうるかということを考える手法が根底からひっくり返ってしまったということだ。今の国の対応は、そういう根源的な問題に対応するものには全くなっていない。

当面電気が足りないから、危険を覚悟で動かしたいというならまだわかるが。枝野大臣は、「電気が足りるなら動かす必要がない」と言っているけど、どこまで本気なのか？[足りる//足りない]の程度も、5%や10%の不測を足りないというのか、意図がわからない。野田首相が「動かせ」といえば動かすのか？

Cさん：決め方が前から変わらない。ゴールを先に決めてしまっている。

Dさん：ほとんど、「原子力は必要」とする感情論。関西電力は「足りない」というが本当に足りないことを示されているとは感じられない。

Aさん：リスクを覚悟でやるというなら、また同じようなことになったら、どう対応するかを決め、対策ができていてやるなら話はわかるが、そんな備えはほとんどない。福島の被害の実態から目を背けているとしか思えない。それを見ていけば、簡単には進められない。原子力学会誌を見ていても、それを真剣に見ているようにはおもえない。「除染をやります」と書いていても、除染をビジネスと見ているようにみえる。

Dさん：リスクという点では、事故になっても「このくらいの金をばら撒けばよい」とか思っているのでは、とも見える。

書記長：リスクの面で言えば、阪神淡路、次に柏崎、そして今回と、地震の起りようがこれまでとは違うのかな？とも思う。「活動期に入った」という地震学者がいますが。津波の予想にしても、急に最大高の予想値が上がりましたよね。それぞれの根拠が何かはわかりませんが、本当はそういうところから見直さなければならぬはず。そもそも、日本で1000年に一度や5000年に一度のオーダーでどのくらいのことが起りうるのかということを知るための研究が必要。

Dさん：確率論では、原子力学会など、「このくらいの確率だから、被害の期待値はこのくらいです。だからいいでしょ」とかの考えでいた。「自分が生きているうちは起きないだろう」とか、「任期中には起きないだろうとか」

書記長：確率を考え、何かを考えるべきとは思っているけれど。問題はその見方。昔WASH何とかのレポートがあって、「うそでしょ」というような小さい事故確率を算出していた。あまりにも安易だったのは確か。

Dさん：実際に100年に一回くらいの割合で起きてますよね。

Aさん：被害の大きさだって、福島事故はあったが、今回はこれを超える規模のことが起りうると思うべき。大飯はPWRだが、福島では出ていない部分もあるのでは無いかと思う。

地元の了解というが群馬まで汚染している。今までの地元とは同じ概念ではない。福島原発の地元が群馬も入るとは今まで誰も考えなかった。すると日本中が地元かというような詭弁も出るが。

書記長：いや、詭弁でなく、遠くに行けば薄まるだろうがなくなる。それに自分に害がなくとも、日本中どこで起きようが、国として対処しなければならぬから、日本の問題だ。「地元」といわないにしても。

Aさん：国のやっていることは、日本中の合意を得なければならぬという認識には見えない。

書記長：枝野大臣、一見まともなことを言うがやることは???

Bさん：福井県がいいといったら、それでいいのですかね。
 Aさん：福島県はいいとは言わない。
 Bさん：橋下市長までいろいろ言っている。琵琶湖の水が飲めなければ、大阪は大変。
 Aさん：大阪の橋下市長は、株主提案で原発ゼロをいっている。「住民投票は、民意はわかっているのに、金もったいないからやらない」とも言っています。

—— 中略 ——

書記長：皆さんは、現状の短いレンジで、再稼動はNOですか？
 Aさん：少なくとも、免震棟とかベントフィルターとか、やらなければならないことをやらないで、「安全」といい、運転するのはおかしい。
 書記長：でも免震棟とかはすぐにできないから、僕は、そんなことよりも原子炉が地震に耐えるのかを問題にする。どのくらいの地震が上限なのかわからなくなっているのに「耐えられる」といえるわけがない。そんなところの問題から考える。
 Bさん：設置指針の根本にもどってしまいますね。
 書記長：僕が「ゼロから」と言っているのは、そもそも今の軽水炉はだめなのではと考えること。
 Aさん：いまのグダグダを許せば、グダグダのまま進めてしまう。規制庁もいつできるかわからないし。反省がないのが最大の問題。
 Bさん：規制、自民党が第3条委員会にしろと言っている。（府・省と並ぶ独立性と権限を持った委員会ということ）それは必要だが、人の問題がある。ほかの省から派遣された役人が、また戻るようなものだと、戻ったときの事を考える仕事しかできない。一方通行にしないとイケない。環境省の外局にするなどはナンセンス。
 書記長：規制については、上も人材面で困っているのではないですか。人がいない。役人はぐるぐる回って偉くなる。専門家がいなくなりつつある。原子力機構の中でもそうですが、管理するだけがえらいという文化。
 Aさん：先の松浦さんの講演で、人材を原子力機構に期待するという話がありました。「原子力機構は研究だけでなく、事業者の側面もあるのでどうか」という問いに対して「中身を分かっている人がやらなければならない。分かっている人で、何の色もない人材はいない。メーカー出身でも排除すべきでない」と言っていました。そして「規制の独立は記録をとるようなことで担保する」とも言っていました。
 書記長：それはそうだと思うけれど、彼の話聞いていて違和感があったのは、日本の原子力業界が失敗したのだという認識がどうかということ。この失敗

は、上にいた人がたまたま失敗したとかではない。多くの人危ない危ないと言っていたわけではなく。危惧する人はいたが、それは少数で隅に置かれていた。その中での失敗。先の討論会でも出たように、大学の教育からトチ狂っている、「安全神話」だの、「原子力村」とか言われてしまう実態の中、どこから人材を得るのか、冷や飯食わされていた人、反原発とか言っている人など使っていくしかないかと思っている。あるいは海外の人材とか。役人だって、ぐるぐる回って偉くなろうなんていう人はだめだ。立場の問題だけでなく専門能力も育たない。

松浦さんの話では、自由な研究の価値に触れていた。それはそれで大切だが、ほとんど全員でざんげしなければならぬ事態なのに、反省がない人がほとんどという困った状況。その中でどうやって有能な人材を得て(あるいは作って)行くのか。

Aさん：役人のシステムにしても、これまでのものは失敗したから変えようとは考えていない。そこが問題。原子力学会には当事者意識がほとんどないというのを感じます。

書記長：原子力学会、ある意味では当事者意識はすごくあると思う。「原子力は危機だからがんばらなくちゃ。世論をこっちに持ってこなくちゃ」とか意識してがんばっているかなと思う。考えるべきことを考えていない。

*** 以下 次号に続く ***

討論会の案内

原子力のこれからをどうするか： その2です！！

日時：5月16日(水) 18:30から

場所：原子力科学研究所構内、原研労組事務所
組合員、非組合員どなたでも参加できます。

討論課題： 原子力のこれからをどうしていくべきかの続き

鎌仲ひとみ監督作品「ミツバチの羽音と地球の回転」上映&トークセッション

日時：5月19日(土) 第一回上映 10:00~12:15 (開場9:40)

… トークセッション 13:30~15:00

第二回上映 15:30~17:45

第三回上映 18:00~20:15

場所： 東海文化センター・ホール (全席自由席)

チケット料金： 一般 前売り1000円/当日券1200円

学生 前売り 500円/当日券 700円 (中学生以下無料)

